

第134期中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

TAKEBISHI REPORT

134

株
主
の
皆
様
へ



証券コード: 7510

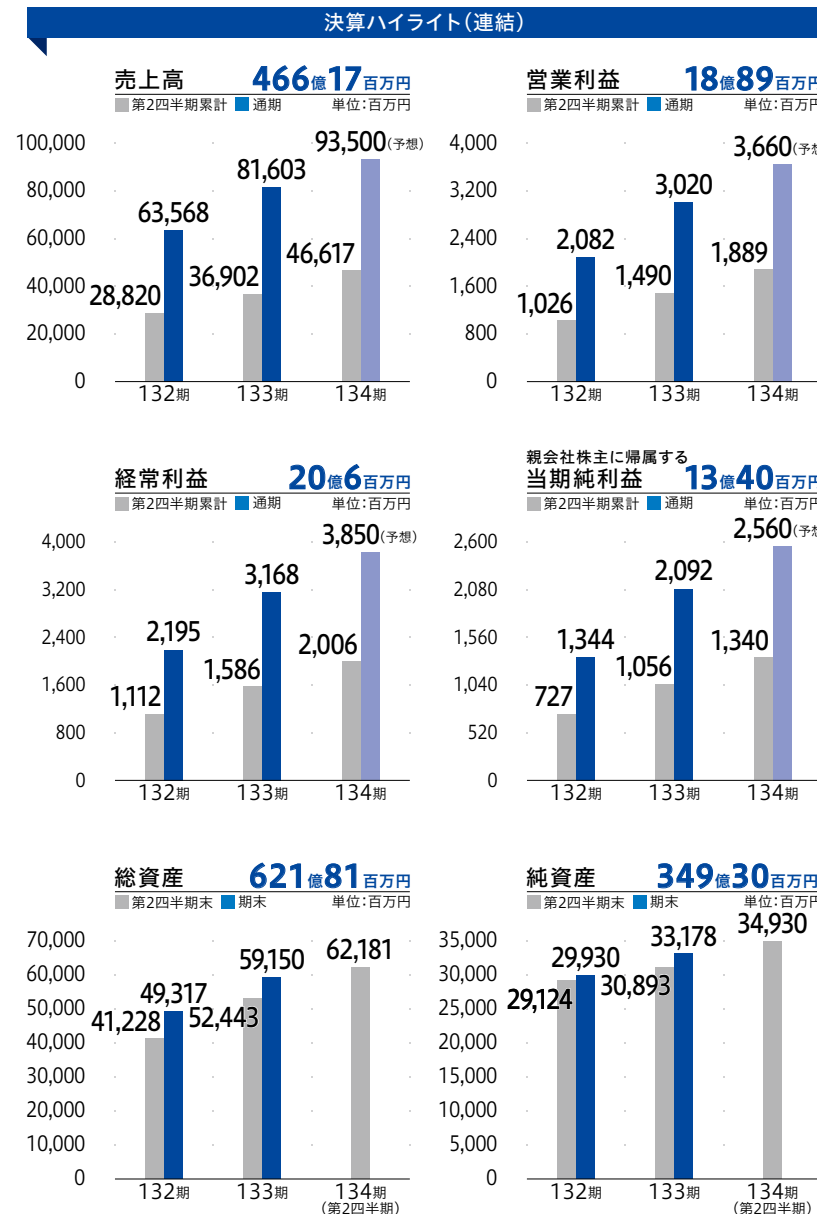
天龍寺

世界が直面する大きな社会的変革の中、
技術商社である“たけびし”だからこそ、できることがあります。
古都に宿る伝統と革新の精神を携え、
私たちは、“京都発 最強の技術商社”を目指し、
時代と共に変わるお客様の“お困りごと”に最適なソリューションを
提供してまいります。

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社は1926年の創業以来、京都・滋賀地区を主力地盤に、
三菱電機製品を中心とした産業用電機・電子機器を取扱う技術商社として、
多くのお客様に支えられながら今日の経営基盤を築いてまいりました。
現在では営業拠点を7支店・1営業所、関係会社10社(国内5社・海外5社)へと拡大し、
主力の三菱電機製品と多くのパートナー製品に加え、
当社独自の技術力を活かしたオリジナル製品の開発を進めながら、
お客様の多様なニーズにお応えしてまいりました。
“たけびし”は、現在世界が直面する社会的変革に柔軟に適応し、
産業機器、半導体・デバイス、社会インフラ・医療、情報通信という社会のあらゆるシーンにおいて、
お客様の様々な“お困りごと”の解決に取組む、“トータルソリューション技術商社”として、
時代の最先端で挑戦を続けてまいります。
今後とも“たけびし”をご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願い致します。

代表取締役社長

小倉 勇



(注) 2022年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第2四半期連結果計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要旨)

単位:百万円

	科目	当 第 2 四 半 期 連結会計期間末 (2022年9月30日現在)	前 連 結 会 計 年 度 末 (2022年3月31日現在)
POINT 1	資産の部		
	流動資産	48,673	45,035
	固定資産	13,507	14,114
	資産合計	62,181	59,150
	負債の部		
POINT 2	流動負債	25,747	24,389
	固定負債	1,503	1,583
	負債合計	27,251	25,972
	純資産の部		
	株主資本	32,102	31,176
POINT 3	その他の包括利益累計額	2,816	1,990
	非支配株主持分	11	10
	純資産合計	34,930	33,178
	負債純資産合計	62,181	59,150

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

単位:百万円

	科目	当 第 2 四 半 期 連結累計期間 [2022年4月 1日から 2022年9月30日まで]	前 第 2 四 半 期 連結累計期間 [2021年4月 1日から 2021年9月30日まで]
	売上高	46,617	36,902
	売上原価	39,922	31,186
	売上総利益	6,695	5,715
	販売費及び一般管理費	4,805	4,225
	営業利益	1,889	1,490
	営業外収益	152	122
	営業外費用	35	25
	経常利益	2,006	1,586
	特別利益	－	0
	特別損失	6	0
	税金等調整前四半期純利益	2,000	1,586
	法人税、住民税及び事業税	663	428
	法人税等調整額	△ 4	90
	四半期純利益	1,341	1,066
	非支配株主に帰属する四半期純利益	1	10
	親会社株主に帰属する四半期純利益	1,340	1,056

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.2022年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

	科目	当 第 2 四 半 期 連結累計期間 [2022年4月 1日から 2022年9月30日まで]	前 第 2 四 半 期 連結累計期間 [2021年4月 1日から 2021年9月30日まで]
POINT 4	営業活動による キャッシュ・フロー	△ 2,481	△ 1,184
POINT 5	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 70	△ 3,621
POINT 6	財務活動による キャッシュ・フロー	1,449	1,039
	現金及び現金同等物に 係る換算差額	193	135
	現金及び現金同等物の 増減額	△ 909	△ 3,631
	現金及び現金同等物の 期首残高	5,892	8,615
	現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,983	4,984

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.2022年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

財務ポイント

POINT 1

資産合計(流動・固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比30億31百万円増加し、621億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少9億9百万円があったものの、商品の増加36億94百万円があったことによるものであります。

POINT 2

負債合計(流動・固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比12億78百万円増加し、272億51百万円となりました。これは主に、未払金の減少4億76百万円があったものの、短期借入金の増加21億23百万円があったことによるものであります。

POINT 3

純資産合計

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比17億52百万円増加し、349億30百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加11億35百万円と利益剰余金の増加9億25百万円があったことによるものであります。

POINT 4

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、24億81百万円(前年同期は同11億84百万円)となりました。これは主に、棚卸資産の増加が31億59百万円あったことによるものであります。

POINT 5

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、70百万円(前年同期は同36億21百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が54百万円あったことによるものであります。

POINT 6

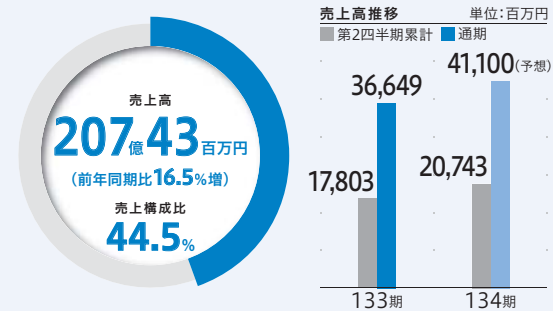
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、14億49百万円(前年同期は同10億39百万円)となりました。これは主に、短期借入金の増加が18億64百万円あったことによるものであります。

〔FA・デバイス事業〕

産業機器システム

Industrial equipment and Systems

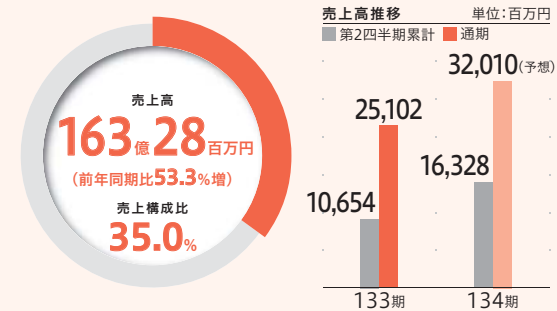


FA機器が半導体製造装置関連向け、産業メカトロニクスが5G関連向けで増加したことに加え、前連結会計年度の第2四半期から当社グループに加わったLe Champグループが装置システムの売上増に寄与したことから、この部門全体の売上高は前年同期比16.5%の増となりました。



半導体・デバイス

Semiconductors and Devices



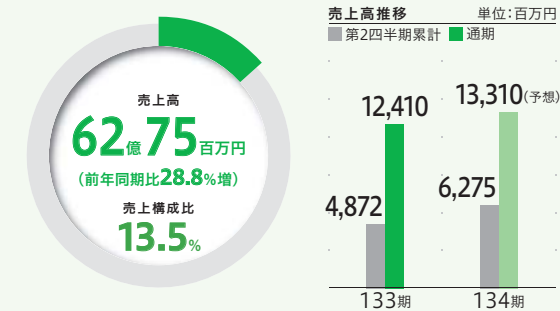
食品関連及びパワーコンディショナー向け半導体が増加したことに加え、Le Champグループがデバイスの売上増に大きく寄与したことから、この部門全体の売上高は前年同期比53.3%の増となりました。



〔社会・情報通信事業〕

社会インフラ

Social Infrastructure

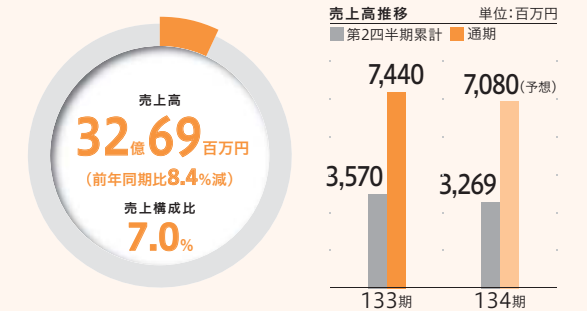


昇降機が減少したものの、発電機や放射線がん治療装置、CT・MRI等の医療用診断装置が増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比28.8%の増となりました。



情報通信

Information and Communications equipment

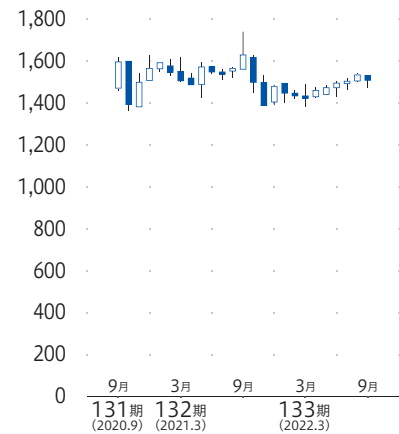


主力の携帯電話でスマホ端末の販売が減少したことから、この部門全体の売上高は前年同期比8.4%の減となりました。

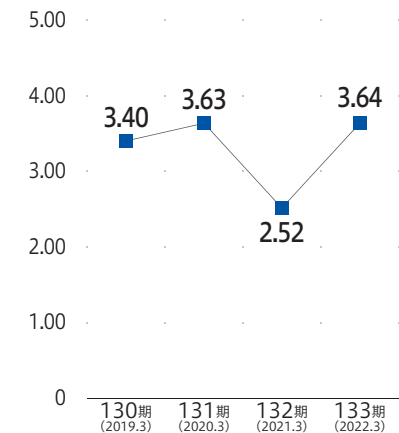


株価・配当利回りの推移

株価 単位:円

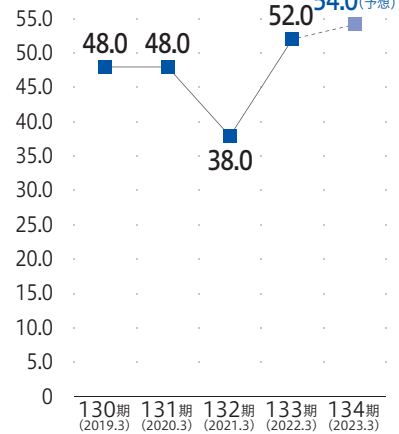


配当利回り 単位:%

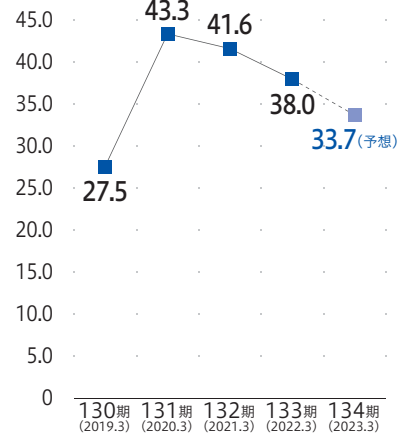


1株当たり配当金・配当性向の推移

1株当たり配当金 単位:円

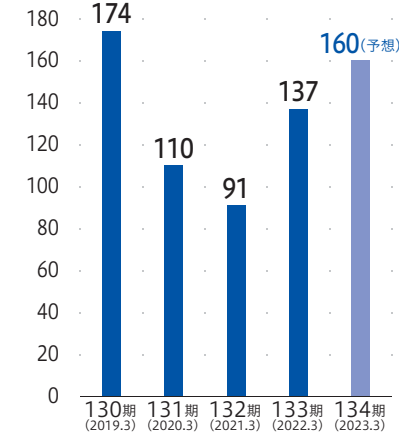


配当性向 単位:%

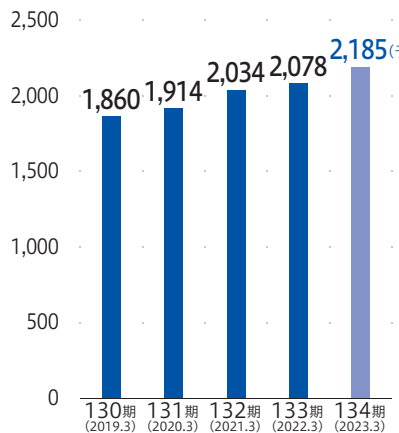


1株当たり当期純利益・1株当たり純資産の推移

1株当たり当期純利益 単位:円



1株当たり純資産 単位:円



(注)円未満を切り捨てて表示しております。

Topics.1 健康経営の取り組み

従業員とその家族の健康づくりに積極的に取り組み、一人ひとりが明るく元気に働くことができる環境を実現し、更なる企業価値を高めるべく健康経営の取り組みを進めております。

●従業員同士のコミュニケーション活性化

従業員やその家族とのコミュニケーションが重要と考え、クリスマスパーティやスポーツイベントなど全社的なイベント並びにクラブ活動を推進しております。クラブ活動については表彰制度や広報等によるPRなど、積極的に支援を行っております。これらの活動は、働き方の変化に伴うコミュニケーション機会減少への対策に役立っています。

●健康に係る福利厚生

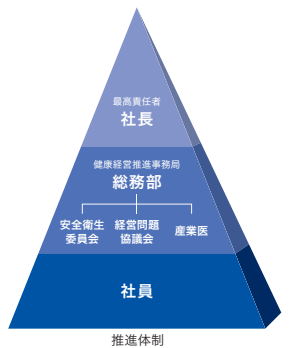
従業員とその家族が心身ともに健康を維持・管理することが不可欠と考え、健診や予防接種等への費用補助を行っております。

●働き方改革を推進(長時間労働防止、業務改善活動、テレワーク・在宅勤務の活用)

長時間労働への対策として定時退社日の設定や業務改善コンテストを実施するなど従業員のワークライフバランスを整えることが不可欠と考えております。また、テレワークによる在宅勤務を感染症対策にとどめず、多様な働き方の実現による当社業績拡大への継続的な取り組みに結び付けております。

●その他

定期的なストレスチェックによる状況の把握を行い、適切に職場環境の改善を実施するとともに、相談窓口の設置も行っております。



Topics.2 サステナビリティへの取り組み

脱炭素、持続可能な社会の実現にむけた以下の取り組みを進めております。

1 カーボンニュートラル実現を目指す▶▶▶

●サステナビリティ推進部を発足し、ゼロボード社の排出量可視化ツールを導入しスコープ毎の排出量の見える化を行っています。

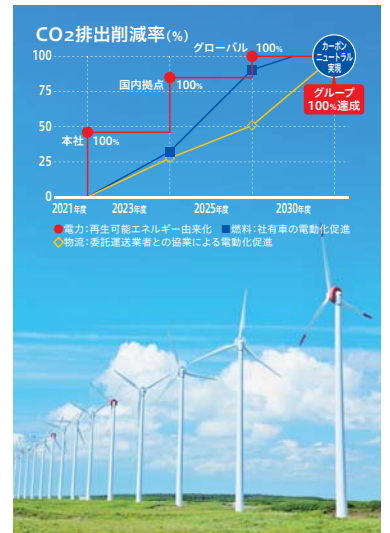
SCOPE.1	SCOPE.2	SCOPE.3
社有車のガソリンなど事業者 自らによる直接排出	電気など他社から供給されたエネ ルギーの使用による間接排出	調達、販売、投資などサプライ チェーンに関連した排出

●CO₂排出量削減の為に以下の取り組みを行っています。

本社、国内拠点の使用電力を 順次、再生可能エネルギー 由来の契約に変更	社有車のリプレース時にハイ ブリッド車や電気自動車への 変更	委託運送業者との協業による 電動化促進
---	--------------------------------------	------------------------

2 風力発電事業への参入▶▶▶

売電による収入および自家消費の為に、風力発電場所候補地の調査を進めており、風力発電機の建設、発電の開始を計画しています。また、脱炭素関連の新規ビジネス創出に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



会社情報

商号	株式会社 たけびし
英文商号	TAKEBISHI CORPORATION
設立	1926年4月24日(大正15年)
資本金	33億84百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
人員	従業員(連結)801人(単独)409人 総人員(連結)885人(単独)443人 ※総人員には臨時雇用を含む。
本社	京都市右京区西京極豆田町29番地
支店	東京(東京都千代田区) 名古屋(名古屋市中村区) 滋賀(滋賀県彦根市) 栗東(滋賀県栗東市) 畿北(京都府福知山市) 大阪(大阪市北区) 九州(福岡市博多区)
営業所	甲府(山梨県甲府市)
関係会社	(株)フジテレコムズ、(株)TSエンジニアリング 竹菱興産(株)、梅沢無線電機(株)、 (株)ファーストブレイン
海外拠点	竹菱香港有限公司、竹菱香港有限公司 深圳連絡事務所 竹菱(上海)電子貿易有限公司 TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD. Le Champ (South East Asia) Pte Ltd TAKEBISHI VIETNAM CO.,LTD.
ホームページ	https://www.takebishi.co.jp/

役員及び執行役員

代表取締役社長	小倉 勇
取締役専務執行役員	岡 垣 浩 志
取締役常務執行役員	坂 口 和 彦
取締役執行役員	大 井 武
社外取締役	木ノ下 英 則
社外取締役	池 田 聡
取締役(常勤監査等委員)	大 西 康 治
社外取締役(監査等委員)	河 本 茂 行
社外取締役(監査等委員)	山 田 善 紀
上席執行役員	吉 村 光 史
執行役員	岩 手 義 典
執行役員	滝 本 晃 久
執行役員	田 村 裕 明
執行役員	甲 村 一 太

株式情報

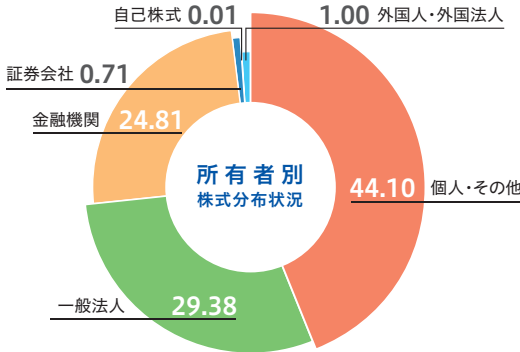
- 発行可能株式総数：28,280,000株
- 発行済株式の総数：15,961,000株
- 株主数：23,578名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	2,340	14.66
株式会社立花エレテック	1,059	6.64
株式会社サンセイテクノス	763	4.78
たけびし従業員持株会	720	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	666	4.17
株式会社三菱UFJ銀行	562	3.52
矢野チズ子	438	2.74
株式会社京都銀行	428	2.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	326	2.04
京都中央信用金庫	303	1.90

(注)1.持株比率は自己株式(945株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2.株式会社立花エレテックの持株数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(持株比率3.75%)を含んでおります。

株式分布状況



株主様向け

INFORMATION

IRサイトのご紹介 <https://www.takebishi.co.jp/>

当社のIRサイトでは、IRニュースや決算情報、過去からの業績推移グラフ等を掲載しています。最新情報を分かりやすくご提供できるよう取組んでおりますので、ぜひご覧ください。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日 中間9月30日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します)

株主名簿管理機関
特別口座の口座管理機関
同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料)0120-094-777
(土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

公告方法
電子公告の方法により行います。
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
公告掲載URL (<https://www.takebishi.co.jp/>)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払い致します。

<https://www.takebishi.co.jp/>

本社／〒615-8501 京都市右京区西京極豆田町29番地 TEL(075)325-2111 FAX(075)325-2250



本文には見やすい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



環境に配慮した
植物油インキを
使用しております。